

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6803 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.teac.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井 淑晃  
 問合せ責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 野村 佳秀  
 TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 無  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	42,586	△14.5	△1,753	—	△3,917	—
15年9月中間期	49,844	△12.7	911	—	123	—
16年3月期	100,711	△12.9	1,478	585.5	1,201	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	△9,906	—	△139	38
15年9月中間期	△1,980	—	△27	85
16年3月期	△774	—	△10	90

(注) ① 期中平均株式数 16年9月中間期 71,069,791株 15年9月中間期 71,111,807株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 16年9月中間期配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭
	円	銭	円	銭	
16年9月中間期	—	—	—	—	
15年9月中間期	—	—	—	—	
16年3月期	—	—	—	0.00	

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	47,160		7,802		16.5	109	81	
15年9月中間期	56,381		16,547		29.3	232	73	
16年3月期	57,257		17,719		30.9	249	27	

(注) ① 期末発行済株式数 16年9月中間期 71,055,517株 15年9月中間期 71,103,477株  
 ② 期末自己株式数 16年9月中間期 261,617株 15年9月中間期 213,657株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	83,000	△7,600	△13,800	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △194円21銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## 5. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,753		3,954		6,985	
2 受取手形		119		134		356	
3 売掛金		15,224		12,286		14,621	
4 有価証券		200		200		200	
5 たな卸資産		11,788		11,507		10,771	
6 未収金		791		572		1,141	
7 繰延税金資産		2,937		—		3,599	
8 その他		1,136		1,741		1,071	
貸倒引当金		△173		△181		△189	
流動資産合計		34,778	61.7	30,214	64.1	38,556	67.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,041		960		998	
(2) 工具器具及び備品		443		392		387	
(3) 土地		1,301		1,301		1,301	
(4) その他		63		55		58	
計		2,848		2,709		2,745	
2 無形固定資産		445		280		359	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	856		354		148	
(2) 関係会社株式		13,685		13,302		13,060	
(3) 繰延税金資産		3,359		—		2,036	
(4) その他		417		310		361	
貸倒引当金		△10		△11		△11	
計		18,308		13,955		15,595	
固定資産合計		21,603	38.3	16,945	35.9	18,700	32.7
資産合計		56,381	100.0	47,160	100.0	57,257	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		6,831		6,131		7,156		
2 買掛金		5,273		4,749		5,218		
3 短期借入金	※2	17,299		17,020		15,442		
4 一年内に償還 予定の社債		1,300		-		-		
5 未払法人税等		5		25		22		
6 賞与引当金		439		481		444		
7 その他		1,944		2,330		2,026		
流動負債合計		33,093	58.7	30,739	65.2	30,309	53.0	
II 固定負債								
1 社債	※2	500		500		500		
2 長期借入金	※2	415		1,450		2,267		
3 退職給付引当金		5,814		6,636		6,451		
4 繰延税金負債		-		25		-		
5 その他		10		5		9		
固定負債合計		6,739	12.0	8,618	18.3	9,227	16.1	
負債合計		39,833	70.7	39,357	83.5	39,537	69.1	
(資本の部)								
I 資本金		7,730	13.7	7,730	16.4	7,730	13.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,932		1,932		1,932		
2 その他資本剰余金		9,398		9,398		9,398		
資本剰余金合計		11,331	20.1	11,331	24.0	11,331	19.8	
III 利益剰余金								
1 中間(当期)未処理 損失		2,556		11,257		1,351		
利益剰余金合計		△2,556	△4.5	△11,257	△23.9	△1,351	△2.4	
IV その他有価証券 評価差額金		73	0.1	37	0.1	42	0.1	
V 自己株式		△30	△0.1	△39	△0.1	△33	△0.1	
資本合計		16,547	29.3	7,802	16.5	17,719	30.9	
負債資本合計		56,381	100.0	47,160	100.0	57,257	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		49,844	100.0	42,586	100.0	100,711	100.0
II 売上原価		41,951	84.2	37,979	89.2	85,274	84.7
売上総利益		7,892	15.8	4,607	10.8	15,437	15.3
III 販売費及び一般管理費		6,981	14.0	6,360	14.8	13,958	13.8
営業利益又は 営業損失(△)		911	1.8	△1,753	△4.1	1,478	1.5
IV 営業外収益	※1	816	1.6	256	0.6	2,615	2.6
V 営業外費用	※2	1,604	3.2	2,420	5.7	2,892	2.9
経常利益又は 経常損失(△)		123	0.2	△3,917	△9.2	1,201	1.2
VI 特別利益	※3	18	0.0	6	0.0	1,522	1.5
VII 特別損失	※4	3,461	6.9	326	0.8	3,984	4.0
税引前中間 (当期)純損失		3,319	△6.7	4,237	△9.9	1,259	△1.3
法人税、住民税 及び事業税	※6	△1,339	△2.7	5,669	13.3	176	0.2
法人税等調整額		—		—		△661	△0.7
中間(当期)純損失		1,980	△4.0	9,906	△23.3	774	△0.7
前期繰越損失		576		1,351		576	
利益準備金取崩額		—		—		—	
中間(当期) 未処理損失		2,556		11,257		1,351	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本算入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具器具及び備品 2～10年</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内利用における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(8,696百万円)については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生会計年度より費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生会計年度より費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理する。</p>
<p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理による。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理による。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ69百万円減少し、税引前中間純損失が同額増加している。</p>	<p>———</p>	<p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ59百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	8,124百万円	8,148百万円	8,166百万円
※2 担保資産			
① 現金及び 預金	40百万円	40百万円	40百万円
② 有形固定 資産(財団 抵当含む)			
有形固定資産			
建物	827百万円	769百万円	797百万円
構築物	10百万円	10百万円	10百万円
土地	1,297百万円	1,297百万円	1,297百万円
合計	2,135百万円	2,077百万円	2,104百万円
上記有形固定資 産のうち、工場 財団抵当に供し ている資産			
建物	412百万円	381百万円	396百万円
構築物	8百万円	8百万円	8百万円
土地	437百万円	437百万円	437百万円
合計	858百万円	826百万円	841百万円
③ 投資有価証券	32百万円	79百万円	29百万円
対応する債務			
短期借入金	11,420百万円	11,820百万円	11,270百万円
長期借入金	一百万円	一百万円	550百万円
社債	1,300百万円	一百万円	一百万円
合計	12,720百万円	11,820百万円	11,820百万円
保証債務			275百万円
上記のうち工場 財団抵当に対応 する債務			
短期借入金	11,420百万円	11,820百万円	11,270百万円
長期借入金	一百万円	一百万円	550百万円
社債	1,300百万円	一百万円	一百万円
合計	12,720百万円	11,820百万円	11,820百万円



	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
3 偶発債務			
債務保証額			
ティアック アメリカINC. (信用状開設 及び借入金)	1,209 百万円 (10,065 千米ドル)	619百万円 (5,576 千米ドル)	540 百万円 (5,118 千米ドル)
台湾ティアック 有限公司 (信用状開設 及び借入金)	257 百万円 (61,425 千台湾ドル) ( 363 千米ドル)	— 百万円 (— 千台湾ドル) (— 千米ドル)	— 百万円 (— 千台湾ドル) (— 千米ドル)
P.T.ティアック エレクトロ ニクス インド ネシア (リース)	81 百万円	— 百万円	71 百万円 (675 千米ドル)
ティアック 電子計測機 (割引手形 及び借入金)	176 百万円	212 百万円	191 百万円
4 受取手形割引高	295百万円	193百万円	30百万円
輸出手形割引高	8,405百万円	8,541百万円	7,463百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	30百万円	29百万円	70百万円
受取配当金	645百万円	18百万円	658百万円
為替差益	—百万円	106百万円	—百万円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	195百万円	217百万円	407百万円
手形売却損	281百万円	243百万円	538百万円
たな卸資産 廃棄損等	200百万円	1,731百万円	436百万円
為替差損	699百万円	—百万円	1,054百万円
退職給付債 務変更時差 異償却費	227百万円	227百万円	455百万円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産 売却益	15百万円	0百万円	16百万円
貸倒引当金 戻入益	2百万円	6百万円	—百万円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産 除却売却損	15百万円	2百万円	17百万円
役員退職 慰労金	—百万円	93百万円	24百万円
特別早期 退職金	2,891百万円	—百万円	2,891百万円
過年度特許権 実施料	530百万円	230百万円	530百万円

5	減価償却実施額			
	有形固定資産	141百万円	81百万円	266百万円
	無形固定資産	102百万円	78百万円	198百万円
※6	法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	—————

リース取引

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>946</td> <td>603</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52</td> <td>38</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257</td> <td>135</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,256</td> <td>777</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	946	603	343	機械装置及び運搬具	52	38	14	その他	257	135	121	合計	1,256	777	478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>710</td> <td>401</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> <td>26</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>224</td> <td>120</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965</td> <td>548</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	710	401	308	機械装置及び運搬具	31	26	4	その他	224	120	103	合計	965	548	417	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>988</td> <td>585</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> <td>23</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>236</td> <td>139</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255</td> <td>748</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	988	585	402	機械装置及び運搬具	31	23	7	その他	236	139	96	合計	1,255	748	506
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	工具器具及び備品	946	603	343																																																											
機械装置及び運搬具	52	38	14																																																												
その他	257	135	121																																																												
合計	1,256	777	478																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具及び備品	710	401	308																																																												
機械装置及び運搬具	31	26	4																																																												
その他	224	120	103																																																												
合計	965	548	417																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具及び備品	988	585	402																																																												
機械装置及び運搬具	31	23	7																																																												
その他	236	139	96																																																												
合計	1,255	748	506																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493百万円</td> </tr> </table>	1年内	240百万円	1年超	252百万円	合計	493百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427百万円</td> </tr> </table>	1年内	195百万円	1年超	232百万円	合計	427百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519百万円</td> </tr> </table>	1年内	233百万円	1年超	285百万円	合計	519百万円																																											
1年内	240百万円																																																														
1年超	252百万円																																																														
合計	493百万円																																																														
1年内	195百万円																																																														
1年超	232百万円																																																														
合計	427百万円																																																														
1年内	233百万円																																																														
1年超	285百万円																																																														
合計	519百万円																																																														
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	185	減価償却費相当額	167	支払利息相当額	7	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	152	減価償却費相当額	128	支払利息相当額	5	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	347	減価償却費相当額	292	支払利息相当額	13																																					
	百万円																																																														
支払リース料	185																																																														
減価償却費相当額	167																																																														
支払利息相当額	7																																																														
	百万円																																																														
支払リース料	152																																																														
減価償却費相当額	128																																																														
支払利息相当額	5																																																														
	百万円																																																														
支払リース料	347																																																														
減価償却費相当額	292																																																														
支払利息相当額	13																																																														
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																													
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																													

有価証券

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末の何れにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。